

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 9日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

(URL <http://www.cleanup.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

TEL (03) 3894 - 4771

氏名 小川 健

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	99,494	2.7	4,930	3.8	5,330	5.4
13年 3月期	96,838	14.8	4,751	173.4	5,059	181.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,901	17.6	38.85	-	3.8	7.0	5.4
13年 3月期	1,616	232.7	33.03	-	3.3	6.7	5.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 48,940,563株 13年 3月期 48,942,374株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	16.00	8.00	8.00	783	41.2	1.6
13年 3月期	13.00	5.00	8.00	636	39.4	1.3

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	76,027	50,402	66.3	1,029.89
13年 3月期	76,408	49,372	64.6	1,008.79

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 48,939,238株 13年 3月期 48,942,374株

期末自己株式数 14年 3月期 3,136株 13年 3月期 486株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	49,000	3,000	1,400	8.00	-	-
通期	100,000	5,400	2,500	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円08銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年 3月31日現在)		前 期 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部		%		%	
〔流動資産〕	〔 47,821 〕	62.9	〔 48,049 〕	62.9	〔 227 〕
現金及び預金	12,730		9,191		3,538
受取手形	15,828		17,868		2,040
売掛金	12,263		13,542		1,279
有価証券	1,386		1,284		101
製品及び商品	2,831		3,564		733
原材料	744		886		141
仕掛品	212		216		3
貯蔵品	63		65		1
繰延税金資産	416		343		72
未収入金	662		736		73
その他の流動資産	716		431		285
貸倒引当金	35		81		46
〔固定資産〕	〔 28,206 〕	37.1	〔 28,358 〕	37.1	〔 152 〕
(有形固定資産)	(19,636)	25.8	(19,082)	25.0	(553)
建物	7,806		7,777		29
構築物	359		430		71
機械及び装置	2,989		3,248		259
車両運搬具	12		11		1
工具・器具及び備品	1,407		1,093		313
土地	6,424		6,460		36
建設仮勘定	635		59		575
(無形固定資産)	(1,851)	2.4	(1,724)	2.2	(127)
借地権	49		49		-
ソフトウェア	1,702		1,574		128
その他の無形固定資産	100		100		0
(投資その他の資産)	(6,718)	8.9	(7,551)	9.9	(832)
投資有価証券	1,361		1,900		538
子会社株式	448		483		35
長期貸付金	694		1,272		578
長期差入保証金	2,218		2,330		111
長期前払費用	610		509		100
繰延税金資産	983		587		396
その他の投資等	968		1,027		59
貸倒引当金	515		558		43
投資損失引当金	50		-		50
資産合計	76,027	100.0	76,408	100.0	380

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
〔流動負債〕	[14,794]	19.5	[21,429]	28.1	[6,635]
買掛金	5,511		6,148		637
一年以内償還予定の社債	-		6,500		6,500
短期借入金	600		900		300
一年以内返済予定の 長期借入金	1,121		731		390
未払金	3,711		3,582		129
未払法人税等	1,255		1,617		361
未払消費税等	404		298		105
未払費用	39		136		97
前受金	1,086		641		444
預り金	36		32		3
賞与引当金	1,028		840		187
〔固定負債〕	[10,831]	14.2	[5,605]	7.3	[5,225]
長期借入金	8,443		3,548		4,894
長期預り金	1,296		1,334		38
退職給付引当金	494		185		308
役員退職慰労引当金	597		537		59
負債合計	25,625	33.7	27,035	35.4	1,409
資本の部					
〔資本金〕	[13,267]	17.5	[13,267]	17.4	[-]
〔資本準備金〕	[12,351]	16.3	[12,351]	16.2	[-]
〔利益準備金〕	[1,077]	1.4	[1,025]	1.3	[51]
〔その他の剰余金〕	[23,754]	31.2	[22,778]	29.8	[976]
特別償却準備金	29		36		7
固定資産圧縮積立金	31		34		3
別途積立金	20,800		19,800		1,000
当期末処分利益	2,894		2,907		13
(うち当期純利益)	(1,901)		(1,616)		(284)
〔その他有価証券評価差額金〕	[46]	0.1	[50]	0.1	[3]
〔自己株式〕	[2]	0.0	[-]	-	[2]
資本合計	50,402	66.3	49,372	64.6	1,029
負債・資本合計	76,027	100.0	76,408	100.0	380

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目		当 期 別		前 期		比較増減 (印減)	
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	99,494	%	96,838	%	2,656
		売上高	99,494	100.0	96,838	100.0	2,656
		営業費用	94,564	95.0	92,086	95.1	2,477
		売上原価	64,406	64.7	63,613	65.7	793
		販売費及び一般管理費	30,158	30.3	28,473	29.4	1,684
	営業利益	4,930	5.0	4,751	4.9	178	
	営業外損益の部	営業外収益	1,388	1.4	1,368	1.4	19
		受取利息及び配当金	294		222		72
		仕入割引	500		528		28
		その他の収益	593		617		24
営業外費用		987	1.0	1,060	1.1	72	
	支払利息	147		126		20	
	売上割引	477		456		20	
	その他の費用	362		476		114	
経常利益		5,330	5.4	5,059	5.2	271	
特別損益の部	特別利益	72	0.1	180	0.2	107	
	貸倒引当金戻入額	6		-		6	
	投資損失引当金戻入額	-		147		147	
	固定資産売却益	62		7		54	
	投資有価証券売却益	4		25		21	
	特別損失	1,841	1.9	2,127	2.2	285	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		221		221	
	退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費	417		417		-	
	固定資産売却除却損	255		420		164	
	投資有価証券売却損	0		19		19	
	投資有価証券評価損	553		55		497	
	子会社株式評価損	-		39		39	
	たな卸資産処分損	100		112		12	
	投資損失引当金繰入額	50		-		50	
	従業員特別退職金	456		17		439	
	役員退職慰労金	-		167		167	
	貸倒引当金繰入額	-		408		408	
ゴルフ会員権評価損	2		123		121		
その他の特別損失	5		124		119		
税引前当期純利益		3,561	3.6	3,112	3.2	448	
法人税、住民税及び事業税		2,132	2.1	1,783	1.8	348	
法人税等調整額		472	0.4	287	0.3	184	
当期純利益		1,901	1.9	1,616	1.7	284	
前期繰越利益		1,463		1,559		96	
中間配当額		391		244		146	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		24		24	
合併による未処理損失受入額		78		-		78	
当期末処分利益		2,894		2,907		13	

(3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨)

科目	期別 当期	前期	比較増減 (印減)
当期末処分利益	2,894	2,907	13
特別償却準備金取崩額	7	7	-
固定資産圧縮積立金取崩額	2	3	0
合計	2,903	2,917	13
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	-	43	43
利益配当金	391 (1株につき8円)	391 (1株につき8円)	0
取締役賞与金	20	20	-
別途積立金	-	1,000	1,000
次期繰越利益	2,492	1,463	1,029

(注) 1. 特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成13年12月3日に391百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

3. 利益配当金は、自己株式3,136株分を除いております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 10年～50年

機械及び装置、車両運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式の実質価額が著しく低下したもので、その回復可能性が見込まれると判断されたものについての健全性の観点から、実質低下相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年による均等額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から、費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

前期において流動資産に計上していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減(印減)
1. 子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	499	423	76
長期金銭債権	691	1,269	578
短期金銭債務	2,151	2,641	489
2. 有形固定資産の減価償却累計額	22,688	22,400	287
3. リース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,647	1,677	30
5. 期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	1,214	1,190	23
受取手形裏書譲渡高	459	371	87
6. 保証債務	146	177	30
		(内HK\$ 619千 US\$ 20千 含む)	
7. 受取手形裏書譲渡高	6,537	6,712	174
8. 1株当たりの当期純利益	38円85銭	33円03銭	5円82銭

(損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減(印減)
子会社との取引高			
売上高	338	312	25
仕入高	15,555	16,347	791
その他の営業取引高	6,982	7,533	550
営業取引以外の取引高	754	668	85

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期			前 期		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額						
	工具・器具 及 び 備 品	その他	合計	工具・器具 及 び 備 品	その他	合計
取得価額相当額	1,643	17	1,660	1,814	30	1,845
減価償却累計額相当額	1,020	12	1,033	1,189	22	1,211
期末残高相当額	622	4	627	625	8	634
	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内	273			272		
1年超	353			361		
合 計	627			634		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額						
支払リース料 (減価償却費相当額)	314			343		
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						

有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損否認	279
貸倒引当金損金算入限度超過額	178
退職給付引当金否認	202
賞与引当金損金算入限度超過額	296
未払事業税否認	98
役員退職慰労引当金否認	244
その他	135
繰延税金資産 小計	1,435
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	1,435
繰延税金負債	
特別償却準備金	15
固定資産圧縮積立金	20
繰延税金負債 合計	35
繰延税金資産の純額	1,400